

## 第一部会（第25期・第4回）議事要旨

I 日時 令和3年12月3日 10:00～12:00

II 会場 日本学術会議5-A(1)、(2) 会議室及びオンライン（ハイブリッド方式）

### III 出欠

出席者：

有田 伸※、岩井 紀子※、宇山 智彦、大久保 規子※、大山 耕輔※、岡崎 哲二、岡部 美香※、勝野 正章※、上東 貴志※、亀本 洋※、荻部 直※、川嶋 四郎※、行場次朗※、栗田 禎子、黒崎 卓※、小長谷 有紀、小林 傳司、坂田 省吾、佐野 正博、高倉 浩樹※、高橋 裕子※、高村 ゆかり、高山 佳奈子※、西尾 チヅル※、西田 眞也、西山 慶彦、野口 晴子※、芳賀 満、橋本 伸也、原 拓志※、原田 範行、日比谷潤子、松井 三枝※、松下 佳代※、松原 宏、馬奈木 俊介※、三尾 裕子※、水野 紀子※、溝端 佐登史、三成 賢次※、南野 佳代、森口 千晶※、矢野 桂司、山田 八千子※、吉岡 洋※、吉田 文※、吉田 和彦、吉水 千鶴子※、若尾 政希※、和氣 純子※、和田 肇※、渡部 泰明

（現地参加者19名、オンライン参加者33名、計52名）※はオンライン出席

欠席者：

遠藤 利彦、大垣 昌夫、大竹 文雄、大塚 直、大野 由夏、佐藤 嘉倫、白波瀬 佐和子、鈴木 基史、谷口 尚子、野口 晃弘、平田 オリザ、眞柄 秀子

（計12名）

事務局：増子、仲間、實川

### IV 議事

10時、橋本部会長の開会宣言により、開会。

開会にあたって、対面・オンライン併用による開催について部長より説明があり、特段の異論なく承認された。

その後、今回の部会の趣旨について部会長から説明があった。

#### (1) 前回議事要旨確認

別紙1の通り、異議なく確認された。

ただし、2ページの発言者が不明の箇所について、報告を求めた。（高山佳奈子会員であると申告あり）

意見として、任命されていない6名について議事録の参加者、欠席者の部分で言及する必要はないかという質問があり、部長から、法的対応としては記載できない旨が説明された。

## (2) 報告事項

部長から以下の事項について報告があった。

### ① 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」等をめぐる検討状況について

- ・学術会議内での検討、会員との意見交換の実施
- ・CSTI での検討状況

### ② 部役員会等の活動

- ・拡大役員会の実施
- ・第一部役員会の実施
- ・パンデミックに関する学術フォーラム、「パンデミックと社会に関する連絡会議」等への参加・貢献
- ・第一部に関連する国際活動については、資料 2-1 から 2-3 を用いて報告があった。S20+SSH20Academic Summit に溝端第一部副部長、高村副会長が参加したこと、また、白波瀬佐和子会員が ISC の財務担当副学長に選出されたこと、小谷元子連携会員が次期会長に選出されたことが報告された。24thAASSREC に山田礼子会員、日比谷第一部幹事が派遣されたことが報告された。

### ③ 分野別委員会・分科会および第一部附置分科会の活動報告

部長からこの件について、資料 3-1 の形式で報告することとし、追加説明があれば口頭でお願いするとアナウンスがあった。若尾史学委員会委員長から心理学・教育学委員会の「デジタル時代における新しい人文・社会科学に関する分科会」に共同設置で参加しているので、予定されている公開シンポジウム等についての情報共有をお願いしたいと要望があり、西田心理学・教育学委員会委員長から現時点の状況について説明され、今後きちんと対応する旨の回答があった。部長から改めて、分科会間の情報共有を心掛けてほしいという依頼があった。その他には特段の追加説明なく了承された。

## (3) 審議事項

### ① 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」の活動並びに第一部としての取り組みの方向性について

溝端副部長から、資料 4 をもとに、標記の件について、日本の科学技術政策の変化、日本の人社系研究の状況、EU の人社振興政策などについて説明があった。

宇山：振興策が限定されている。阪大事例、JSPS 事例の少なさ、しかも注文が多い。

これでは人社振興に不十分。今後の政策の方向性はどうか。

部長：JSPS だけの問題ではなく、ファンディングの方向が変わりつつあるのではないかな。

宇山：そこが聞きたい

松原：政策にどうかかわるかについての情報提供をしたい。社会科学は以前から取り組んできた。文科省の知的クラスター政策、地域イノベーション政策、地方創成などにかかわってきた。欧州でも同様に、地域イノベーション政策が強調されている。第一部も積極的に政策にかかわるべきではないか。

高倉：人社の評価について、今後の展開は如何。理工系とは異なる評価の基準について、どう考えるのか。

溝端：分科会では、多様性をどう担保するかを議論しているが、特効薬はない。どうしても定量指標に傾きがちな現在の大学の状況。

小林：政策担当者に人社系の理解が薄いので、それに対応していく必要がある。

高倉：人数の少ない分野（social relevance が見えやすい）に資源が過剰に投入される構造になってしまっている。

小長谷：阪大採択事例は、共創を促す仕組みに焦点を当てたもの。JST はトップダウンであり、JSPS がボトムアップだが、申請が少ないとやせ細る。基盤 S とか特別推進の申請が少ない。JST に頼ることの危険性も意識して、JSPS を有効に活用してほしい。地方創成に取り組むことで人社振興をという動きが学術審議会が始まっている。

三成：阪大採択案件の説明。事業運営委員会の存在、文科省との協議等が制度化されていて、阪大の自由度は少ない。人社系が理工系の大きな研究プロジェクトに組み込まれるしかなくなるように見える。EU に学んで、人社系振興策の音頭をどこがとるか、考えるべき。

岡崎：人社の貢献とは何か、評価されていることが研究成果をもとにした活動であって、人社研究の振興そのものとは異なるのではないかな。貢献する者だけを振興することは、人社研究そのものを破壊するのではないかな。

宇山：研究評価の問題については、海外でも同じ状況なので、対応するための国際的な取り組みはないのかな。

溝端：海外でも議論されている。

小林：学術会議発出の提言を参照されたい。

橋本：私立大学の教員が孤立して研究しているが、そのボリュームは大きい。彼らを活用する仕組みができていない。

西尾：経営学の場合には必ずしも国際的基準や定量的指標になじむわけではないが、そういう基準が強調されることによって、経営学の中身がゆがみ始めている。経営学委員会が評価についての報告書をまとめている。

(4) その他

① 予算について

資料 5-1、5-2 に基づいて溝端副部長から説明があり、今年度の後半の予算の再配分について、原案通り了承された。

② 会則改正に伴う査読体制の再編について

溝端副部長から資料 6 に基づいて、今回の変更点の説明があった。分野別委員会の査読ルールの作り方、部間のルールの調整が課題であることが指摘された。

また、部長から、査読の制度だけではなく、その質の担保が重要であることが強調され、今後、今月中及び 1 月に拡大役員会においてルールを整備したい、またその運用に関しては 1 年後をめどに必要な見直しをすることを前提としたい、との説明があった。

12 月に開催予定の拡大役員会までに、各分野別委員会で意見をまとめることが要請された。

③ マスタープランについて

部長から、今後のマスタープランに代わる取り組みについて、説明があった。

以上